

産業廃棄物収集運搬業（積替保管を除く。）の経理的基礎に関する審査基準

（令和３年４月１日制定）

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則（昭和４６年厚生省令第３５号）第１０条第２号ロ又は第１０条の１３第２号ハに定める、産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物の収集又は運搬（積替保管を含まない場合に限る。）を的確に、かつ、継続して行うに足る経理的基礎を有するための基準は次のとおりとする。

第１ 営業実績が３年以上ある法人の場合

１ 次の各号のいずれかに該当すること。

- （１）直前３年の各事業年度における経常利益金額等（損益計算書上の経常利益金額に当該損益計算書上の減価償却費の額を加えて得た額をいう。以下同じ。）の平均額が０以上である。
- （２）直前事業年度における経常利益金額等が０以上である。
- （３）直前事業年度において債務超過でない。

２ 前項に該当する者は、次の各号のいずれかに該当する場合、収支計画に基づく経営診断書（今後５年間の事業に係る収支計画に基づいて中小企業診断士または公認会計士が作成した経営診断書をいう。以下同じ。）を申請書に添付し、今後５年以内に健全な経営の軌道に乗ることが証明できること。

- （１）直前３年の各事業年度における経常利益金額等の平均額及び直前事業年度における経常利益金額等が０未満であり、かつ、直前事業年度における自己資本比率が０以上１０パーセント未満である。
- （２）直前３年の各事業年度における経常利益金額等の平均額が０未満、かつ、直前事業年度における経常利益金額等が０以上であり、かつ、直前事業年度において債務超過である。

第２ 営業実績が３年以上ある個人の場合

１ 次の各号のいずれかに該当すること。

- （１）直前事業年度において資産の額が負債の額以上である。
- （２）直前３年のうち少なくとも１年分は所得税を納付している。

２ 前項に該当する者は、直前事業年度において資産の額が負債の額未満であり、かつ、直前３年において所得税を納付している年がある場合、収支計画に基づく経営診断書を申請書に添付し、今後５年以内に健全な経営の軌道に乗ることが証明できること。

第３ 営業実績が３年未満の法人及び３年未満の個人の場合

収支計画に基づく経営診断書を申請書に添付し、今後５年以内に健全な経営の軌道に乗ることが証明できること。